



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月1日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社

コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 昭夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉

TEL 03-3661-4188

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日

平成22年10月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	27,236	3.7	1,715	△20.4	1,755	△19.5	1,098	△16.0
22年1月期第2四半期	26,258	—	2,154	—	2,180	—	1,307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	54.88	—
22年1月期第2四半期	65.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	40,655	26,317	63.6	1,290.92
22年1月期	39,493	26,264	65.3	1,288.14

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 25,837百万円 22年1月期 25,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	32.00	—	32.00	64.00
23年1月期	—	44.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	44.00	88.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	13.6	5,500	19.5	5,400	17.2	3,500	23.2	174.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 20,275,581株 22年1月期 20,275,581株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 261,042株 22年1月期 260,934株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 20,014,613株 22年1月期2Q 20,015,496株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の下げ止まりや個人消費の持ち直し等、回復の兆しが見える一方、緩やかなデフレ状況の継続、失業率の高水準継続等、自律性が弱く厳しい状況が見受けられます。当社グループにおきましては、一部の消耗品を中心とし、個人消費低迷の影響が継続する状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、「第三次中期経営計画」（平成21年1月期～平成23年1月期）「GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立」の最終期としての課題を次のように定めております。

<育児>

i) 国内育児用品事業

スピードを持った施策展開による既存事業の強化を行うことに加え、新規事業を育成し、また、ダイレクト・コミュニケーションの継続・徹底により市場における競争優位性とブランドロイヤリティの再生、向上を図り、さらには、徹底した原価低減を進めること等によって、収益性の向上を図る。

ii) 海外事業

グループの成長ドライバとして、引続き経営資源を重点的に投入し、適切なマーケティング戦略のもと、海外市場におけるブランドロイヤリティの強化、浸透を図り、既存市場における事業を積極的に拡大する。特に、中国においては、販売基盤の整備、生産拠点の拡充を継続して進め、また新規市場での展開として、インドにおけるブランド構築および販売体制の拡大、韓国・ロシアにおける新規の展開を積極的に推進する。

iii) 子育て支援事業

人材育成システムの充実、サービス内容の拡充を進め、人材、サービスの両面での品質の強化を図る。

<ヘルスケア>

グループでの事業運営体制による、販売力、マーケティング力を強化する。特に、アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」においては、引き続き、商品アイテム拡充、リクープコーナー展開拡充等によるブランディングの推進、及び、新規販売チャネルの獲得を積極的に行う。

この課題に沿い、事業運営に取り組んでまいりました結果、売上高は272億36百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面におきましては増収及び原価低減等により、売上総利益は前年同期実績に対し増益となったものの、海外事業における新規市場開拓、国内事業における新規事業開始等に関わるマーケティング活動の注力等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は17億15百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は17億55百万円（前年同期比19.5%減）となりました。また、今後更なる拡大が見込まれる中国におきまして、商品の製造、販売に特化した活動に専念するため、業績不振が続いておりました保育サービスを提供しております連結子会社PIGEON LAND (SHANGHAI) CO., LTD. 及びSHANGHAI CHANGNING PIGEON LAND EDUCATION TRAINING CENTER.の解散を、さらに、原材料調達体制見直しの結果、ウェットティッシュ用不織布の製造を行っておりました持分法適用関連会社クラフレックス茨城株式会社の解散をそれぞれ決定したこと等により、特別損失92百万円を計上し、四半期純利益は10億98百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントは「育児」、「ヘルスケア」、「その他」の3事業で概況は以下のとおりです。

「育児」

当事業の売上高は220億99百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は29億96百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

当事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は以下のとおりです。

① 国内育児用品事業

当事業におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えし、ピジョンベビースキンケアシリーズ泡タイプに初めて香りを施した『全身泡ソープ ベビーフラワーの香り』『泡シャンプー ベビーフラワーの香り』、生まれたばかりの赤ちゃんにも毎日使えるスキンケア感覚の日焼け止め『UVベビーウォーターミルク』、50年以上の哺乳研究により、さらに進化した新しい哺乳びん『母乳実感』、赤ちゃんから幼児期まで長く使える『ストローボトルTa11（トール）』、及び、ベビーカー『Pixy-turn』を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第2四半期連結累計期間において20回開催し、合計で1,300名を超えるマタニティの方のご参加をいただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」の会員数に

おきましても順調に新規加入を獲得しております。さらに、英国ベビー用品デザイナーズブランドMamas&Papasにつきましては、本年3月より本格的にカタログ、インターネットによる販売を始めております。

② 海外事業

当事業におきましては、世界経済の緩やかな持ち直し傾向の中、地域別売上実績では、中国、アメリカを中心として、現地通貨ベースにおきまして前年を上回る業績となりました。中国におきましては、マタニティイベントの開催、病産院における普及活動の強化、テレビコマーシャルの提供等、更なるブランド力強化に注力しながら営業活動を行っております。生産設備増強の取り組みに関しましては、連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (江蘇省常州市)におきまして、第一期工事が順調に進行しており、本年11月に完成予定となっております。また、「母乳育児推進、及び、母乳授乳率を高める政策」のもと、中華人民共和国衛生部と連結子会社PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で展開しております「ビジョン母乳育児相談室」を含め、全国188箇所の病院と提携し、母乳育児に関する啓発活動を行っております。アメリカにおきましては、母乳関連商品のライン拡充を行う等、順調な営業活動を行っております。また、新規市場開拓を目的としてインド（ムンバイ）に設立いたしました連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. におきましては、4月に新たにスキンケア用品の販売を開始する等、本格的な活動を行っております。

③ 子育て支援事業

当事業においては、引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、2月に1箇所、3月に2箇所、4月に1箇所、7月に1箇所の新規運営受託を開始しております。

「ヘルスケア」

当事業の売上高は32億47百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は58百万円（前年同期比56.3%減）となりました。アクティブエイジの方を応援するブランド「リクープ」に関しましては、引き続きイメージキャラクターとして女優の香山美子さんを起用し、イベント、ポスター、専用カタログ等の展開を行っております。商品展開に関しましては、歩くための機能に着脱しやすさを備えた女性向けシューズ『歩行サポートシューズS L（エスエル）』、紙おむつを使用せず安心していきいきと快適に過ごせるパッドと布製パンツ『いきいきキープパッド・いきいきキープパンツ』を新発売しております。また、新規販売チャネルとして獲得した通信販売につきましては、特にテレビショッピングにおきまして、リクープ商品の売上が伸長しておりますが、新商品を中心とし、商品認知の遅れ、及び、店頭への商品配荷の遅れ等により、前年同期実績に届きませんでした。今後におきましては、イベント開催、情報提供強化等によるブランド認知の拡大、商品展開の積極的拡充、及び、新規販売チャネルの獲得等に取組んでまいります。

また、介護用品ブランド「ハビナース」におきましては、介護老人福祉施設における転倒・転落事故の予防対策用装置として、利用者の方の行動特性が把握できる『見守りセンサシリーズ』を新発売しております。

「その他」

当事業の売上高は18億89百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2億79百万円（前年同期比14.3%減）となりました。商品展開に関しましては、毎日の食事・栄養や体重管理に気づかう妊娠期の女性向けおやつ『ざくっとクッキー』を新発売しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は406億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億61百万円の増加となりました。流動資産は10億38百万円の増加、固定資産は1億23百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が11億29百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、タイの生産拠点である連結子会社PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. における新工場建設、並びに中国の新生産拠点として昨年設立した連結子会社PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. における工場建設等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は143億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9百万円の増加となりました。流動負債は10億55百万円の増加、固定負債は53百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億24百万円、短期借入金が5億3百万円増加したことによるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、263億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ52百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は、「第三次中期経営計画」“GLOBAL Companyへの飛躍～チャレンジ、そして自立”の最終年度として、目標達成にむけ各事業における重点課題に沿った取組みを着実に進めてまいります。

なお、当社グループの通期業績見込みにつきましては、平成22年3月5日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっています。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に、経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化は生じておりませんので、前連結会計年度に使用した将来の業績予測やタックスプランニング等を使用しています。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,449	6,905,541
受取手形及び売掛金	9,886,920	8,757,897
商品及び製品	4,888,138	4,358,658
仕掛品	35,723	57,058
原材料及び貯蔵品	1,277,527	1,091,958
その他	1,450,975	1,214,030
貸倒引当金	△135,392	△112,497
流動資産合計	23,311,342	22,272,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,666,615	4,638,994
土地	5,892,756	5,897,038
その他(純額)	3,792,833	3,503,514
有形固定資産合計	14,352,206	14,039,547
無形固定資産		
のれん	357,710	521,156
その他	624,279	709,791
無形固定資産合計	981,990	1,230,947
投資その他の資産		
その他	2,090,217	2,031,153
貸倒引当金	△80,115	△80,638
投資その他の資産合計	2,010,101	1,950,515
固定資産合計	17,344,298	17,221,009
資産合計	40,655,640	39,493,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,959	4,311,892
短期借入金	1,865,582	1,361,900
未払法人税等	430,522	682,976
賞与引当金	572,272	531,445
返品調整引当金	69,219	63,109
その他	4,176,052	3,742,807
流動負債合計	11,749,609	10,694,132
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	236,414	221,399
役員退職慰労引当金	311,899	298,386
その他	1,040,497	1,015,414
固定負債合計	2,588,811	2,535,200
負債合計	14,338,420	13,229,333

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	17,502,119	17,044,069
自己株式	△446,873	△446,523
株主資本合計	27,435,090	26,977,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,339	7,563
為替換算調整勘定	△1,612,184	△1,203,267
評価・換算差額等合計	△1,597,845	△1,195,704
少数株主持分	479,975	482,638
純資産合計	26,317,220	26,264,324
負債純資産合計	40,655,640	39,493,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	26,258,759	27,236,867
売上原価	16,114,857	16,068,686
売上総利益	10,143,901	11,168,180
返品調整引当金戻入額	76,526	62,818
返品調整引当金繰入額	74,518	70,231
差引売上総利益	10,145,909	11,160,767
販売費及び一般管理費	7,991,305	9,444,891
営業利益	2,154,604	1,715,876
営業外収益		
受取利息	16,843	14,947
受取賃貸料	60,517	58,733
持分法による投資利益	23,022	42,779
還付消費税等	60,058	52,092
その他	51,811	68,966
営業外収益合計	212,253	237,518
営業外費用		
支払利息	31,834	25,014
売上割引	98,097	106,255
賃貸収入原価	40,505	34,087
その他	16,301	32,397
営業外費用合計	186,739	197,754
経常利益	2,180,118	1,755,640
特別利益		
固定資産売却益	4,466	520
その他	278	544
特別利益合計	4,744	1,065
特別損失		
固定資産売却損	3,074	433
固定資産除却損	12,744	7,192
貸倒引当金繰入額	380,838	—
関係会社清算損	—	71,769
その他	6,732	12,949
特別損失合計	403,388	92,344
税金等調整前四半期純利益	1,781,475	1,664,361
法人税、住民税及び事業税	610,611	595,884
法人税等調整額	△197,833	△79,152
法人税等合計	412,777	516,732
少数株主利益	61,562	49,111
四半期純利益	1,307,135	1,098,518

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,781,475	1,664,361
減価償却費	705,348	804,204
のれん償却額	157,473	158,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460,178	23,333
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,740	41,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,889	15,014
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	195	13,512
受取利息及び受取配当金	△17,803	△16,363
持分法による投資損益(△は益)	△23,022	△42,779
支払利息	31,834	25,014
固定資産売却損益(△は益)	△1,392	△87
固定資産除却損	12,744	7,192
関係会社清算損益(△は益)	—	71,769
売上債権の増減額(△は増加)	1,039,662	△1,274,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△470,275	△779,172
仕入債務の増減額(△は減少)	265,024	405,761
未払金の増減額(△は減少)	△3,531	435,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,289	△1,201
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△397,603	568
その他	△536,061	△252,263
小計	3,019,586	1,299,854
利息及び配当金の受取額	19,389	16,410
利息の支払額	△33,438	△25,980
法人税等の支払額	△540,538	△843,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,998	446,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696,297	△1,015,924
有形固定資産の売却による収入	7,269	11,215
無形固定資産の取得による支出	△110,193	△69,630
保険積立金の積立による支出	△4,597	△2,680
保険積立金の解約による収入	20,774	—
貸付けによる支出	△1,385	△1,534
貸付金の回収による収入	974	1,576
敷金の差入による支出	△10,244	△8,929
敷金の回収による収入	26,828	17,069
その他	△10,478	△7,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,350	△1,075,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,452,038	1,731,773
短期借入金の返済による支出	△2,679,912	△1,201,890
長期借入金の返済による支出	△111,840	△107,040
配当金の支払額	△639,019	△639,382
少数株主への配当金の支払額	△50,393	△44,733
自己株式の取得による支出	△1,187	△350
その他	—	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,314	△264,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,100	△105,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	855,433	△998,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,743	6,905,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,828,177	5,907,449

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,032,063	3,327,021	1,899,674	26,258,759	(—)	26,258,759
営業利益	3,306,130	133,189	326,014	3,765,334	(1,610,729)	2,154,604

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	22,099,925	3,247,094	1,889,846	27,236,867	(—)	27,236,867
営業利益	2,996,359	58,156	279,301	3,333,817	(1,617,941)	1,715,876

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,113,703	4,878,172	2,266,883	26,258,759	—	26,258,759
(2) セグメント間の内部売上高	1,053,975	1,071,763	—	2,125,738	(2,125,738)	—
計	20,167,679	5,949,936	2,266,883	28,384,498	(2,125,738)	26,258,759
営業利益	2,642,931	1,100,509	165,377	3,908,818	(1,754,214)	2,154,604

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア…シンガポール、タイ、中国
 その他……アメリカ他

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,649,201	5,129,075	2,458,590	27,236,867	—	27,236,867
(2) セグメント間の内部売上高	1,102,835	1,178,217	—	2,281,052	(2,281,052)	—
計	20,752,036	6,307,292	2,458,590	29,517,919	(2,281,052)	27,236,867
営業利益	2,457,160	720,397	203,235	3,380,793	(1,664,917)	1,715,876

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 アジア……シンガポール、タイ、中国、インド
 その他……アメリカ他
 3. 所在地別セグメントの名称変更
 国又は地域区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT. LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」として表示していました所在地セグメント名を「アジア」に変更しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,295,648	1,912,095	584,970	725,870	8,518,584
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,258,759
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.1	7.3	2.2	2.8	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) 東アジア……………中国、韓国、シンガポール他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………パナマ、イギリス、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,426,862	1,957,926	672,490	768,472	8,825,751
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,236,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.9	7.2	2.5	2.8	32.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア……………中国、シンガポール、韓国他
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ他
 (3) 中近東……………アラブ首長国連邦他
 (4) その他……………イギリス、パナマ、南アフリカ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 海外売上高セグメントの名称変更

国又は地域の区分について、平成21年11月にインド所在の連結子会社PIGEON INDIA PVT.LTD. を設立したことに伴い、従来「東アジア」と表示していました海外売上高セグメント名を「アジア」に変更しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。